

～第3回里山探検隊～

「観察路を整備し、根尾白谷大崩壊地の見学会を実施」



根尾白谷崩壊地

平成28年10月26日に開催した第3回里山探検隊（16名）において、昭和40年の奥越豪雨により大崩壊が発生した根尾白谷崩壊地（本巣市根尾）の見学会を実施しました。

これまで、崩壊地から離れた場所から観察していたため崩壊の迫力が伝わりにくい状態でしたが、崩壊から50年を契機に根尾白谷の観察路を整備し、今回はじめて間近から崩壊地を観察していただきました。普段目にする事のない、大崩壊地の荒々しい山肌を目にした隊員からは、「普段立入りできない場所からの見学で貴重な体験ができた」などの感想をいただきました。

そのほか、「天神堂岡谷溪流保全工事現場」「敷原谷第1砂防堰堤」「鷺巣谷第1砂防堰堤」（本巣市）などを見学し、「根尾谷地震断層観察館」に保存展示されている「根尾谷断層」を間近に見ると共に併設の「地震断層観察館」で地震体験など大地震による災害について学びました。



敷原谷第1砂防堰堤



鷺巣谷第1砂防堰堤

ICT建機 体験!



現在、国土交通省では建設現場の生産性向上に向けた取り組み「i-Construction(ICT)」を推進しています。当事務所においても上大須地区（本巣市根尾）の現場でICT工事を実施しており、職員のICTへの理解を深めることを目的として、11月2日、小牧市にあるコマツIoTセンタを視察しました。

設計データを基に自動で制御する建設機械（ICT建機）への試乗も行われ、当事務所から参加した4名の職員も初めての体験でしたが、整地などスムーズに行うことができました。



法面の整形



i-Constructionに関する説明

平成28年度

越美山系大規模土砂災害合同防災訓練

平成28年11月28日本巣体育センターにて、大規模地震による大規模土砂災害を想定した合同防災訓練を実施しました。

関係機関が合同で訓練を行う事により、災害対応に係る基礎的な知識・技能を維持し、関係機関の顔の見える横の繋がりを持つ事で当地域の危機管理強化を図ることを目的として、関係機関109名の参加者によりロールプレイング方式の訓練を行いました。



本巣市長挨拶



訓練状況

第29回 いびがわマラソン開催!

いびがわマラソンが11月13日に開催されました。

当事務所からはフル3名・ハーフ1名・ウォーキング3名・ボランティア2名が参加しました。今年は5年ぶりに晴天に恵まれ爽やかな気候でしたが、参加者には気温が少し高く、厳しい戦いとなったようでした。



当事務所職員がボランティアでおもてなし

※法人については文中敬称略



クマタカ通信をメール配信します。配信希望の方は下記宛に「配信希望」とメールを送信して下さい。また、クマタカ通信の感想やご意見もお待ちしています。

発行 国土交通省中部地方整備局
越美山系砂防事務所 揖斐川砂防出張所
〒501-0619 岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪2303-3
Tel: 0585-22-3526 Fax: 0585-22-6626
E-mail: cbr-ibigawasabo@mlit.go.jp

コラム：建設業への新規学卒者の入職状況2016

文：越美山系砂防事務所長 伊藤 誠記

先月は、建設業界の収益性が回復していることをお示しました。今回は、それに伴って、**高校・大学の卒業生の建設業への入職も増えているのだろうか？**というテーマについて調べてみました。

結論から申し上げますと、**残念ながら増えていませんでした**。平成27年度卒業生（つまり今年4月から社会人になった人）の建設業への入職数、全卒業者に占める割合ともわずかですが減少しています。（表-1）

なぜこうなるのか、2つ理由が考えられます。

- ①何らかの理由で、求人が減っているから（例えば将来の事業見通しを悲観した、など）
- ②他産業と比べ、建設業の人気のないから

これは、求人数の推移を見れば、答えが推測できます。求人数が減っているならば①が正解、求人数が増えているならば、いくら求人をかけても人が集まらないので②が正解ということになります。そこで、ハローワークでの建設業の年間求人数を調べてみました。

その結果が図-2です。ハローワークでの建設業の年間求人数は、ここ3年ほぼ横ばいでした。つまり、上記の推測は、**求人数は横ばいなのに、建設業に入職する学卒者の割合は横ばいではなく減少傾向**ということ、やや②よりと推測できると思います。加えていえば、平成25年ごろを境に、傾向が変わってきています。それまでは、求人の増加と歩調を合わせて建設業に入職する学卒者も増えていました。

平成25年ごろから傾向が変わった、その理由として考えられるのは、日本全体の有効求人倍率の増加ではないかと思います。日本全体の有効求人倍率が1.0を超えたのは、平成25年11月で、その後現在に至るまで倍率は上昇しています（図-3）。他産業も人手不足傾向が強まる中、他産業に勝る魅力を提示しきれず、獲得競争で徐々に不利な戦いとなっているのではないのでしょうか。

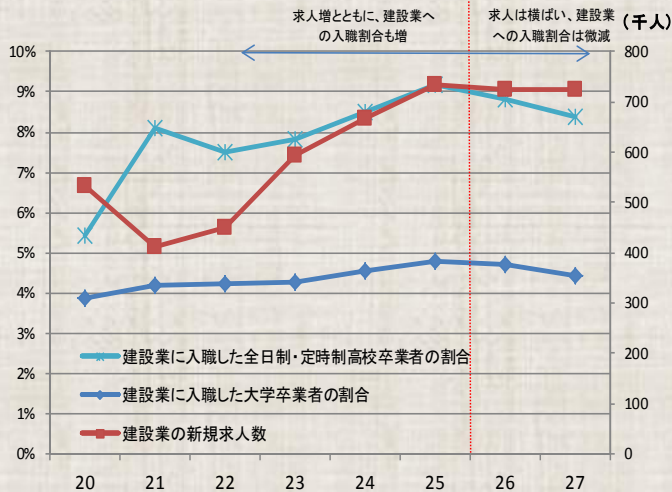
建設業界が、新規学卒者に提示できる、他産業に勝る魅力とは何でしょうか？国土交通省、建設業界ともに、さらに掘り下げて考えなければならないときが来ているように思います。

表-1 新規学卒者の就職状況

		単位：人	
		平成26年度	平成27年度 (速報値)
大学(短大・高専を除く)	就職者数合計	409,759	418,166
	うち建設業	19,342	18,533
	比率	4.7%	4.4%
全日制・定時制高校	就職者数合計	189,679	185,751
	うち建設業	16,761	15,534
	比率	8.8%	8.4%

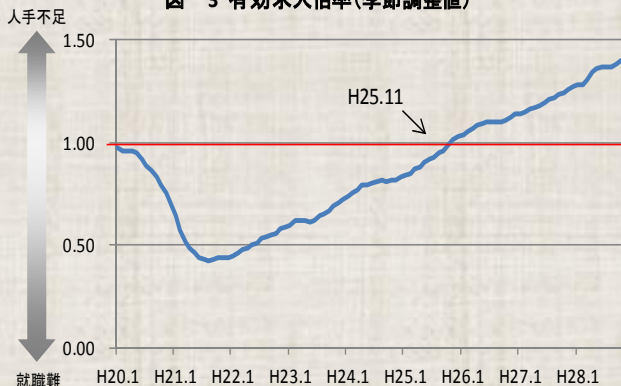
※年度は卒業年度。すなわち、「平成27年度」とは、H28.4からの新社会人を指す。
出典：学校基本調査(文部科学省)

図-2 建設業における求人数と高卒・大卒者の入職割合の比較



※年度は卒業年度。建設業に入職した卒業者の割合とは、全卒業者に占める割合。
出典：学校基本調査(文部科学省)、一般職業紹介状況(厚生労働省)

図-3 有効求人倍率(季節調整値)



出典：一般職業紹介状況(厚生労働省)